

はだの 議会だより

第238号

令和2年(2020年)11月15日(日)
発行: 秦野市議会 編集: 議会報編集委員会
〒257-8501 神奈川県秦野市桜町一丁目3番2号
☎0463-82-9652 秦野市議会



こちらからも
アクセスできます

主な内容

- ◆議案審議 1・7面
- ◆決算審査 2・3面
- ◆一般質問 4・5・6・7面
- ◆議会の動向 5面
- ◆審議結果一覧表 8面
- ◆第4回(12月)定例会日程 8面

第3回(9月)定例会

令和2年度決算を認定

第3回(9月)定例会は、9月7日から10月6日までの30日間の会期で開催されました。
この定例会では、決算の認定(2・3面に内容を掲載)や条例の一部改正など市長提出議案等20件(うち、報告6件)のほか、議員提出議案3件、委員会提出議案1件などを審議しました。



『想いを一つに』
撮影者: 県立秦野高等学校写真部 加藤優奈さん

5月と11月発行号の表紙写真については、市内県立高校写真部の生徒の作品を提供していただいています。

議案審議

(議案審議は7面にも掲載)

東海大学前駅北口の安全性・利便性向上へ

議案第49号 工事請負契約の締結について

市道65号線歩道設置工事(エレベーター及び上りエスカレーター設置工事)(令和2年度継続費設定)について、請負契約を締結するもの。

▼要旨
本工事は、東海大学前駅北口にエレベーターと上りエスカレーターを設置するもの。

▼付託委員会
総務常任委員会

▼委員会での主な質疑

問 5者の入札があったにもかかわらず、最低制限価格を適用しない理由はどのようなか。

答 秦野市競争入札最低制限価格取扱い要綱に基づき、最低制限価格適用の算定対象となる金額の入札が3者に満たなかったことから、

副議長に露木順三議員



露木 順三 副議長

定例会開会日の9月7日に木村眞澄副議長から辞職願が提出され、同日の本会議においてこれを許可し、投票による選挙が行われました。

その結果、露木順三議員(日本共産党)が第69代副議長に選出されました。

露木順三議員は、昭和27年生まれ。総務常任委員会副委員長、金目川水害予防組合議会議長などを歴任。

学習用タブレット端末を児童生徒一人1台に

議案第50号 動産の取得について

▼要旨

児童生徒一人当たり1台の学習用タブレット端末を導入するため、機器などの購入について、売買契約を締結するもの。

本契約は、市内小・中学校に学習用タブレット端末とキーボード各1万2495台などを購入するもの。

▼付託委員会
総務常任委員会

▼委員会での主な質疑

問 教育ICT環境整備の一環として、学習用タブレット端末などを購入することだが、具体的な活用方法はどのようなか。
答 教育活動において幅広く活用

▼採決の結果
委員会 原案可決(賛成多数)
本会議 原案可決(賛成多数)



東海大学前駅北口エレベーターと上りエスカレーター完成予想図

表紙写真を募集します!

テーマ: 秦野の風景、地域の行事など

「はだの議会だより」第239号(令和3年2月中旬発行)の表紙写真を募集します。多くのご応募をお待ちしております。

締め切り: 令和3年1月22日(金)必着

応募方法: 所定の申し込み用紙に記入し、持参、郵送、またはメール

詳しくはこちらから



先行導入している学習用タブレット端末

議会だよりへの意見をお待ちしております



令和元年度決算審査

9月9日の本会議で、令和元年度の「一般会計決算」、「水道事業会計決算」と「公共下水道事業会計決算」、そして「国民健康保険事業」、「介護保険事業」、「後期高齢者医療事業」の3特別会計決算の認定についての各議案を予算決算常任委員会に付託しました。同委員会において、決算分科会を設置し、9月14日から17日までの4日間にわたって令和元年度決算の審査を慎重に行いました。(以下、質疑などの要旨を掲載)



令和元年度各会計決算額

会計区分	歳入	歳出
一般会計	500億6,980万円	485億1,125万円
水道事業会計	32億1,386万円	32億8,709万円
公共下水道事業会計	60億2,296万円	58億2,228万円
国民健康保険事業特別会計	171億7,095万円	171億5,662万円
介護保険事業特別会計	124億3,277万円	123億1,571万円
後期高齢者医療事業特別会計	22億3,935万円	21億3,054万円
計	911億4,969万円	892億2,349万円

※平成30年度に比べると、歳入決算額は17億4,053万円の増(プラス1.9%)、歳出決算額は25億4,031万円の増(プラス2.9%)でした。

総括質疑

令和元年度決算について、各会派の代表者から総括的な質疑が行われました。

健全な財政運営について

問 財政調整基金は約32億円が確保され、おおむね健全な財政が維持されているものと評価する。しかし、実質収支の大幅な減少など、厳しい財政状況が続いていると考えるが、令和元年度決算に対する市長の評価はどのようなか。

答 歳入全体が見込みを下回ったことにより、実質収支は約9億8千万円となったが、財政調整基金の年度末残高は目安としている30億円を上回り、不測の事態への備えを確保することができた。また、経常収支比率は県内でも上位となり、総合的に健全財政を維持できたものと評価している。

行財政改革について

問 3次にわたる行財政改革では、効果額を目標として設定し、一定の成果を挙げているが、現在進めている「第3次はだの行革推進プラン実行計画」の取り組み状況はどうか。

答 現在のプランが目標とする一般会計における効果額約16億5千万円に対し、令和元年度までの4年間で約12億円を達成した。厳しい財政状況の中で、行財政改革の視点を常に持ちながら、取り組みを引き続き進めていきたい。

生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業について

要望 新たに西地区に学習拠点を設

けるなど支援体制を強化したとのことだが、東中学校が配信する動画の活用など、今後さらなる学習コンテンツの拡充に努めてほしい。

水道事業会計

導水管送水管耐震化事業の進捗状況について

要望 令和元年度末における基幹管路の耐震化率は40%だが、水道供給量の約7割を占める県水を送水する幹線管路について耐震化が遅れている。課題がある箇所もあるとのことだが、早期整備に努めてほしい。

▶本会議での反対討論

地下水を利用する企業に応分の地下水利用協力金を求めるべきことなどから反対する。

▶本会議での賛成討論

水道工事の発注方法については市内事業者への影響を考慮することを要望し、賛成する。

▶採決の結果

委員会 認定(賛成多数)
本会議 認定(賛成多数)



水道幹線管路耐震化工事の様子

公共下水道事業会計

下水道事業普及促進費について

意見 下水道使用料が上がることを懸念して、公共下水道への接続を行わない人が多いようだが、浄化槽を適正に管理するための費用と大きく変わらないことから、管理におけるルールなどの整備が有効と考える。

▶本会議での反対討論

使用料に消費税が課税されていること、明らかな生活困窮世帯には減免すべきことなどから反対する。

▶本会議での賛成討論

おおむね所期の目的は達成したが、健全経営のため下水道事業用地の活用の検討を要望し、賛成する。

▶採決の結果

委員会 認定(賛成多数)
本会議 認定(賛成多数)



下水道の普及により水質の保全を(昭和63年当時と現在の水無川の様子)

秦野名水ブランド力について

要望 「おいしい秦野の水～丹沢の雫～」の収益の一部を水源林保全に充てているが、汚れた水が原因で多



おいしい秦野の水
〜丹沢の雫〜

くの命が失われている開発途上地域における水の浄化や整備に貢献することで、ブランド力の向上につながるべきである。

適正な債権管理について

要望 高齢者などの生命保険の差し押さえについては、国税徴収法基本通達に基づいた対応をしているとのことであるが、滞納者の生活実態を十分に把握してほしい。

国民健康保険事業特別会計

レセプト点検におけるAIの活用について

問 国民健康保険財政の健全化に向けて、レセプト点検は有効な手段だが、今後の取り組みはどのようなか。

答 国民健康保険団体連合会が実施する一次審査においてはAI化が進んでいる。市町村が行う二次審査についてもAIによる点検を行っている自治体もあることから、本市でも研究したい。

▶本会議での反対討論

経済状況が悪化する中、保険税滞納者への資格証明書発行をやめるべきであることなどから反対する。

▶採決の結果 委員会 認定(賛成多数)
本会議 認定(賛成多数)

介護保険事業特別会計

地域ケア会議の効果について

問 地域課題検討型や個別プラン検討型などがあるとのことだが、地域ケア会議を行うことで現れる効果はどのようなか。

答 地域課題を検討する会議の実施により、体操を行う団体や認知症カフェなどの増加につながっているほか、個別プランを検討する会議を行うことで、高齢者虐待などの対応に関わる職員のスキルアップが期待できると考える。

▶本会議での反対討論

低所得者の負担軽減のため、高額な介護保険料を引き下げる必要があることなどから反対する。

▶採決の結果 委員会 認定(賛成多数)
本会議 認定(賛成多数)

後期高齢者医療事業特別会計

短期被保険者証の発行状況について

要望 保険料の滞納者に対して、短期被保険者証や資格証明書を発行しているとのことであるが、支払いが困難な滞納者については福祉施策につなげてほしい。

▶本会議での反対討論

年齢で差別する後期高齢者医療制度を廃止し、老人保健制度に戻すべきことから反対する。

▶採決の結果

委員会 認定(賛成多数)
本会議 認定(賛成多数)

一般会計

総務費

公共施設再配置計画における市役所建て替えの位置づけについて

問 秦野市公共施設再配置計画第2期基本計画策定に着手したとのことだが、建設から51年が経過した市役所本庁舎について、建て替えの位置づけはどのようなか。

答 耐震工事も完了し、当面の使用は可能と考えているが、第2期基本計画の策定において、方向性を示していきたい。

東海大学駅前交番の移転に向けた県への要望について

要望 コロナ禍において、県の財政も厳しいとのことだが、地元の強い要望である東海大学駅前交番の移転について、引き続き要望を続けてほしい。



東海大学駅前交番

民生費

保育士等就労促進給付金について

問 民間保育所などにおける保育士確保を支援するための事業であるが、予算額に対し決算額が大きく下回った理由はどのようなか。

答 見込みより給付対象者が少なかったためであり、給付金の支給条件を満たしているにもかかわらず、3年間の就労の継続という条件により、申請をためらう人が多かったと考えている。

要望 3年間の就労継続という条件が課題となっているため、保育士が本市で継続して働ける環境を整えるために、制度の見直しをしてほしい。



保育士が継続して働ける環境整備を

衛生費

東海大学と連携した健康バス事業について

問 東海大学健康学部と協働で実施する健康バス事業では、保健師と管理栄養士による運動や食事に関するアドバイスのに加え、市民健康診査の受診勧奨を行っているとのことだが、受診率向上の取り組みはどのようなか。

答 健診の受診率は横ばいが続いているが、この事業の実施について、特に働く世代や子育て世代などへの周知に努め、受診率の向上につなげていきたい。



健康バス測定会の様子

農林費

荒廃遊休農地等農地活用対策事業費について

問 県の補助事業のほか、農業委員会と連携し、市民ボランティアの協力を得ながら荒廃農地の解消を図っているとのことだが、県の補助金額が減少した理由はどのようなか。

答 担い手の高齢化により、参入条件の良い農地の希望が多く、荒廃農地の整備希望者が減っているとともに、整備した農地の維持が難しいためである。



事業により整備された農地

商工費

商業活性化事業費について

問 市内商店街の情報発信の媒体として平成28年度に作成した「メルカHADANO」のウェブ版として「ハダ恋にぎわい商店街」を作成したとのことだが、その内容と効果はどのようなか。

答 商店街が行うイベントだけでなく、「あきんど 商人魂お役立て講座」や「ハダ恋みつけもんの旅」など、関連する情報を集約したポータルサイトとして運営している。また、意欲のある商業者が行うイベントを発信する場ともなっており、現在まで、7万件近くのアクセス実績につながっている。



WEBサイト「ハダ恋にぎわい商店街」

土木費

公共施設維持管理費について

要望 カルチャーパークバラ園の維持管理費はボランティアの協力などにより減額されたとのことだが、それでも年間531万円を支出している。一方で、野球場付近などにある藤棚は管理が行き届いていないため、造園業者に助言を求めるなど、適切な維持管理を図ってほしい。



カルチャーパークバラ園

消防費

ドローンの全庁的な活用の検討について

問 令和元年度までに13人の職員がドローン操作の講習会を修了しているとのことだが、活用状況はどのようなか。

答 元年度は台風の被害状況や罹災調査での活用事例があるが、これまで市内各所の広報用写真の撮影など、各課からの依頼により多様な活用を行っている。

意見 現在、防災を中心にドローンを使用しているようだが、市役所にとって最善の効果を発揮するためにも、※Society5.0の考えに基づき、全庁的な活用を考えるべきである。



ドローンの全庁的な活用を

教育費

要保護準要保護生徒就学援助費について

問 新入学生徒学用品費を入学前の3月上旬に支給する前倒し支給が平成30年度から開始され、令和元年度は162人が利用したとのことだが、この前倒し支給に対する評価はどのようなか。

答 受給者全体の9割が利用しており、保護者のニーズに合わせて、必要な時期に必要な援助ができたものと考えられる。

要望 コロナ禍において援助を必要とする家庭は増加することが想定されるため、引き続き制度の周知に努めるとともに、現物支給を含めた制度の在り方についても検討してほしい。



保護者のニーズに合わせた就学援助を

討論

▶本会議での反対討論

平和推進事業である中学生ながさき訪問団の廃止や重度障がい者医療助成の年齢制限は認められないこと、また事業の選択と集中がなされず、財政力指数が平成30年度から0.02ポイント悪化していることなどから反対する。

▶本会議での賛成討論

新築住宅の増加により固定資産税などが増収と

なった一方で、企業の業績低迷により法人市民税が減り、市税全体では減収となるなど、依然として厳しい財政運営ではあるが、財政調整基金について目標である30億円を超える額を確保したことは、自然災害や感染症などの不測の事態への備えとなり、市民の安全・安心につながるものと考えられる。

令和元年度は、厳しい財政状況の中においても「未来へつなぐ重点事業」をはじめとするさまざまな施策を積極的に進め、消防署西分署や、はだの丹沢クライミングパークの整備など、新東名高

速道路の開通を見据えた未来への投資は一定の成果を上げた評価しており、(仮称)秦野サービスエリアの周辺事業についても着実に進め、将来を見据えた産業系土地利用を図ってほしい。

今後も新型コロナウイルス感染症の影響により、減収が見込まれるため、事業の選択と集中を一層強化し、証拠に基づく政策立案により持続可能な財政運営にしっかりと取り組んでほしい。

▶採決の結果

委員会 認 定 (賛成多数)
本会議 認 定 (賛成多数)

用語解説 ※Society5.0…仮想空間と現実空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会のこと

一般質問



一般質問は、9月29日、30日、10月1日の3日間行われ、18人の議員が登壇しました。質問は、市政全般にわたり、活発な議論が展開されました。一般質問の内容は、4面から7面に掲載されています。(質問者の文責により、質問と答弁の要旨を掲載) 尚、各議員の記事にあるQRコードを読み込むと、一般質問の動画を視聴できます。(通信費は利用者の負担となります。)

ペットと共生できる社会に向けて 動物愛護法の周知徹底を



自民・新政 風間 正子
一人と動物が共生できる社会について

ペットと生活する人は多いが、動物の愛護及び管理に関する法律を知り、飼育に生かしている人は少ない。令和元年に改正されたこの法律の周知はどうか。

答 県や市のHPでの周知のほか人とペットの防災ハンドブックや広報はだのなどにより、動物愛護意識の普及・啓発に努めている。

要望 周知が足りず、法律の「魂」となる実効性に欠けるため、徹底した周知に努めてほしい。また、災害時にペットが避難できる場所の整備について検討してほしい。

二 在宅医療と介護の連携について
要望 高齢化の進展により、医療と介護の連携はさらに重要になる。自宅などで最期のみとりができる体制づくりを支援してほしい。

三 災害ボランティアの活動について
問 災害ボランティアセンターは社会福祉協議会が中心となって設置することであるが、本市のサポートはどのようか。
答 人員不足などの事態が懸念される場合には、職員派遣による体



地域住民の要望に寄り添った整備の実現を(写真は、はだのクリーンセンター上空からの御門・山谷地区の様子)



自民・新政 川口 薫
表丹沢野外活動センターの運営について

表丹沢野外活動センターの利用促進のためには、一般利用者の目線での見直しが必要であり、食事の提供や里山ふれあいセンターとの連携についての考えはどうか。
答 自炊以外の食事については配

地元の要望書を踏まえ 曾屋名古屋線を代替する道路の整備を



食サービスなどを案内しているが、キャンプ場での食材提供のニーズもあるため研究したい。また、林業や木工を特色とした里山ふれあいセンターと連携することで、秦野のアウトドアコンテンツを体験できるツアーなども検討し、柔軟な施設運営を目指したい。

要望 新東名高速道路の開通を見据え、利用者のニーズに耳を傾け、利用拡大に努めてほしい。

二 本町地区のまちづくりについて
問 都市計画道路曾屋名古屋線について、土地区画整理事業断念後の状況はどのようか。
答 道路隣接地との高低差が生じることや、区内を流れる加茂川の整備により土地への進入路が制限されることから、地権者との合



本市の自治会加入率は61%と低迷中

市民クラブ 八尋 伸二
新しい協働について

コロナ禍により、自治会活動や地域活動が困難になっている。そのような状況下、本市の自治会加入率の推移はどのようか。
答 自治会加入率は毎年約1%ずつ減少し、令和2年4月1日現在で約61%である。急激な少子高齢化などの社会環境の変化に伴う市

民の価値観やライフスタイルの多様化により、共助の意識が希薄化し加入率が低下したと考える。
問 近隣他市の自治会加入率の状況はどのようか。
答 平成31年4月1日現在の加入状況は、伊勢原市78.9%、平塚市71.7%、厚木市63.7%、小田原市75.3%である。県内で最も高いのは三浦市の95.8%、最も低いのは座間市の47.7%である。



ペットと共生できる社会の創造を



農業用水道と鳥獣被害対策のこれからについて

創和会 原 聡

一 水道料金のあり方について
問 農業用水道料金は、1カ月50立方メートルを超える水量に対して適用されるが、対象世帯数と軽減額はどのようか。
答 令和元年度は、農業用メーター設置数203個のうち、適用となった世帯は延べ53件で、負担軽減額は年間約140万円である。

二 鳥獣被害対策について
問 関係部署と研究していく。
答 複数の県でグレーチングの導入事例があり、先進事例の状況も参考に、研究していきたい。また、捕獲後は肥料やペットフードなどへの利活用も研究している。最終的な処分として、焼却・減容施設も検討していく。

要望 新東名高速道路や国道246号バイパスなどでは、人工要害と天然要害を効果的に組み合わせたい。最終的な対策を講じてほしい。最終的な処分施設の検討は、広域連携や費用対効果なども含め、さまざまな視点で検討し、10年、20年先を見据え、新しい技術や考え方を積極的に取り入れながら進めてほしい。

意形成に至っていない。
問 御門地区と山谷地区を結ぶ代替道路が要望されたことだが、整備の考えはどうか。
答 地元の利便性向上のため、代替道路の整備を進めたい。



実証実験を行った自治会・町内会SNS「いちのいち」



公私連携型認定こども園(南が丘)の実績を問う

無所属 吉村 慶一
公立幼稚園・こども園の民営化について

平成31年に開園した公私連携型認定こども園(南が丘)の利用状況や補助金の実績はどうか。
答 令和2年3月1日時点の園児数の充足状況は、教育利用が定員100人に対し55人、保育利用が定員90人に対し64人である。また、財政面では、元年度の総費用約8900万円に対して、国・県からの補助金を除いた市の負担は約3千万円である。

問 30年度の市立南が丘幼稚園の実績は、園児数59人に対し、全額市の負担で約5千万円かかっていた。60%の財政負担で、2倍の需

要を満たしたことになる。協定の締結で担保しようとした教育・保育の質の面の実績はどうか。
答 例えば障がい児など特別な支援が必要な幼児の受け入れは、2年4月1日時点で8人であり、市立こども園の平均10人に比べるとやや少ないが、私立保育園の平均2人よりは多い数字である。

意見 市の推計を見ると、教育利用の園児数が10人前後となる市立幼稚園・こども園が相当数ある。南が丘に就いた民営化を進めるべきではないか。市立幼稚園には年間約4億円、こども園には約10億円の財政負担があるが、民営化すれば国・県の補助金が導入されてこの負担が4分の1になり、約10億円の財源をさらなる教育・福祉の向上に使うことができる。



イノシシが嫌うグレーチングの設置を



公私連携型認定こども園となったサンキッズ南が丘こどもえん

議長公務(8月~11月)
議長の主な公務についてお知らせします。より詳細な公務日程については、市議会ホームページでも公開しています。

今井 実 議長

- 〇8月
 - 28日(金) 令和2年神奈川県後期高齢者医療広域連合議会第2回定例会
 - 29日(土) 西中学校多機能型体育館竣工式
- 〇10月
 - 23日(金) 第205回神奈川県議会議長会定例会(副議長同席)
 - 24日(土) 令和2年度秦野市社会福祉功労者表彰式
 - 25日(日) 2020スポーツライミングはだの丹沢カップ開会式
- 〇11月
 - 1日(日) はだの歴史博物館リニューアルオープンセレモニー
 - 3日(火) 令和2年度秦野市功労者等表彰式
 - 14日(土) 第42回秦野市交通・防犯市民のつどい



未来のために看護・介護人材を確保する対策を

公明党 中村 英仁

※MCI・フレイル対策について

問 フレイルとMCIへの本市の対応はどのようか。

答 フレイル予防については令和元年度から対策を強化し、講演会やサポーターの養成を行っている。MCIに対しては脳の健康教室や個別相談などを実施している。

要望 認知症サポーターの協力を得て、MCI・フレイルの周知に一層努めてほしい。

二 看護・介護人材の確保について

問 2025年には看護職・介護職共に大幅な人材不足が想定されているが、本市における人材確保に向けた取り組みはどのようか。

答 看護人材の確保のため、医師会と連携し、修学資金などの貸与を行っている。介護人材の確保については、資格受講料の助成や本市独自の研修事業を実施している。コロナ禍で医療福祉に関わ

る人は最前線で奮闘した。人材の確保に向けて、看護・介護を志す人へ就業奨励金や継続勤務奨励金制度を創設してほしい。

三 奨学金返還支援による若者移住・定住化について

問 他市町村が行う、奨学金返還支援による若者の移住・定住化施策を本市でも導入できないか。

答 先進事例を参考に、関係部局と連携し、施策の研究をしていく。若者が住み続けたい街となるよう検討を進めてほしい。



フレイルチェック測定会



公助のあり方、堀水路の浸水対策と適切な管理計画を

無所属 古木 勝久

一 災害対策について

問 令和元年の台風第19号による堀山下地区の被害はどのようか。

答 堀水路が土砂や流木などでふさがれ、この地区に水が溢れ、7件の床下浸水の被害が発生した。

問 平成25年12月に地元自治会から堀水路の適正な管理に関する要望書が出され、市は「水路の流れに注意しながら経過観察する」と回答した。しかし被害が出てしまったことは、注意を怠ってきたからではないか。

答 注意を怠ってきたとは考えていないが、堀水路両岸の※保安林を管理する県と連携することが大

切であったことは認識している。ここは過去にも水害歴がある。水路管理者として適切な管理計画が必要と考えるがどうか。

答 堀水路の保全は大きな問題である。県とも連携して災害対策が講じられるように取り組んでいく。

二 図書館事業について

問 新型コロナウイルス感染症拡大予防対策として貸出冊数の拡大や期間の延長などの取り組みが必要と思うがどうか。

答 「新しい生活様式」に適合した新たなニーズを的確に捉えた取り組みを検討していきたい。

問 令和元年12月から2年1月に図書館システムに不具合が生じた



市長は戸川土地区画整理事業周辺住民へ保安林伐採の説明をせよ

日本共産党 露木 順三

一 名水はだの富士見の湯高温水漏れ等の設備不具合について

問 オープンして1年間の瑕疵担保責任期間中に、敷地内のマンホール周辺から蒸気が発生するなど異常を確認したが、掘削調査などをしなかった理由はどのようか。

答 モニタリングなどにおいて異常がなく、その後判明した高温水漏れなどの不具合は予測も確認も困難であり、掘削などの調査が必要との考えには至らなかった。

二 コロナ禍での対応について

問 静岡県富士宮市では、基準を

満たす希望者は何度でもPCR検査を受検できる。感染不安軽減のため、本市でも実施してはどうか。

答 国や県の見解を注視したい。

三 防災と災害対応について

問 戸川土地区画整理事業において、北地区を自然災害から守ってきた矢坪沢の※保安林を伐採するのはなぜか。また、いまだに実施されていない権利者を含めた地域への説明会の状況はどのようか。

答 矢坪沢整備は地域の水害などの予防になると考える。戸川土地区画整理準備組合の総会前に説明会の可否や方法を調整し、地

創和会 阿蘇 佳一

一 ウイズコロナについて

問 国の借金1159兆円、県の借金は4.5兆円。令和3年度は横浜市も約970億円財源が不足することだが、本市の市税収入の予測はどのようか。

答 個人市民税が約14億円、法人市民税が約2億円、市税全体では約19億円の減少で、リーマンショック時と同程度の減収の見込み。

二 複合災害に対する備えについて

問 兵庫県明石市長はコロナ禍における緊急対策について、自ら直接、市民の声を聞き、経済対策などを実施した。また、茅ヶ崎市は中長期ビジョンを策定し取り組んでいるが、本市の状況はどうか。

答 市民の声を積極的に聞き、スピード感をもって立ち向かうとともに、中長期的な視点をもって「新たな日常」の実現に努めたい。

三 複合災害に対する備えについて

問 首都直下型地震は30年以内の発生確率が70%と言われ、本市でも死者720人の被害と予測されている。①避難所の感染症対策、②防災備蓄倉庫の活用、③自家用車での避難や車中泊対策、④上下水道の耐震化の状況は、どうか。

答 ①消毒や段ボール間仕切りなど衛生環境向上に努める、②計画的な備蓄、更新を図る、③協定締結事業者などの敷地を確保した、④水道の基幹管路の約40%、公共下水道の重要管は約73%が耐震化済み。令和7年度までにそれぞれ55.6%、100%としたい。



抜本的な災害対策を見据えた計画を(写真は、浸水被害を受けた堀山下地区)

問 令和元年12月から2年1月に図書館システムに不具合が生じた

Table of Council Meetings (議会の動向) listing dates, topics, and attendees for various committees and the council from August to November.



複合災害への備えを万全に(写真は、令和元年度避難所運営訓練)

問 災害有事における消防対策本部長は消防長であるが、直近の人事異動により消防署長と兼任となった。有事の消防機能の低下が懸念されるため、早急に適切な配置とすべきであるがどうか。

答 重要性は十分承知している。二 ふるさと納税について 寄付者やリピーターを増やし、本市をアピールするための取り組みはどのようか。

問 購入希望がない市有地は、少しでも歳入を確保できるように、積極的に貸し付けを進めている。要望 コロナ禍での経済状況などにより、今後歳入の減少が予想される。有効活用できるような広く周知し、歳入確保に努めてほしい。

問 市有地は市民の貴重な財産である。有効活用に向けた取り組みはどのようか。

問 新型コロナウイルス感染症の拡大は、本市経済に非常に大きな影響を与えているが、本市としての工業支援はどのようか。

答 新製品・新技術開発を支援し、今後の事業展開につなげてもらうために補助対象事業を拡充した。要望 庁内の横の連携を図り、市内のものづくりが元気になるよう支援に努めてほしい。

用語解説 ※MCI上...軽度認知障害という意味で、記憶、決定、理由づけ、実行などの認知機能のうち、1つの機能に問題が生じているが、日常生活には支障がない状態のこと ※保安林...水源のかん養、土砂の崩壊その他の災害の防備、生活環境の保全・形成など、特定の公益目的を達成するため、農林水産大臣または都道府県知事によって指定された森林のこと

一般質問

(一般質問は4面・5面・7面にも掲載)



住みやすく安心できる市民生活を

自民・新政 相原 學

一 戸川土地区画整理事業について

二 コロナ禍における上下水道事業経営について

問 区画整理事業に反対する戸川住みよいまちづくりを考える会は、矢坪沢の水路整備は鉄砲水の被害を招く危険性があるなど、新たに反対看板を通学路に設置した。その看板は子どもたちに不安を抱かせる内容であるが、水路整備で災害の危険性は高まるのか。

答 矢坪沢は「土砂流出防備保安林」で、樹木の根と地面を覆う落ち葉や下草などで土砂の流出を防ぐものである。現況などを総合的に考慮し、土砂災害から地域の安全を守るため、都市計画道路と合わせて整備することで、災害の防止・軽減が図られると考える。

要望 この区画整理事業は、雇用の創出や定住の促進、地域経済の活性化といった本市の最重要施策であり、企業誘致が実現できるような支援などに市民とともに取り組んでほしい。



早急に矢坪沢の水路整備を(写真は、現在の矢坪沢の様子)



コロナ禍の中いじめを考える児童生徒委員会を開催すべき

日本共産党 佐藤 文昭

一 福祉施策について

二 教育施策について

問 介護保険法の改正で、要支援1と2の訪問介護と通所介護が保険給付から外されたため、高齢者の買物や通院が大変になったが、移動支援の取り組みはどのようか。

答 認定ドライバー養成研修を毎年実施している。また、買物支援は柘窪と大根・鶴巻地区で開始し、菩提地区で検討中である。今後は、さらに地域の取り組みを支援する。

問 貧困に苦しむひとり親世帯へ市独自の給付をすべきだがどうか。

答 有効な相談体制を検討する。



田原ふるさと公園周辺の一体的な環境整備により表丹沢のさらなる魅力向上を

創和会 横溝 泰世

一 給水管の適正な維持管理について

二 田原ふるさと公園周辺の整備について

問 個別に引き込まれている給水管の漏水修繕は、高額の市民負担となっており、修繕が進まず、大切な水の損失から収益の悪化につながるなどの課題があるが、市民負担に対する考えはどうか。

答 条例により、給水管の修繕は市民負担が原則だが、道路上で突発的に発生する漏水などは、二次災害を防止することからも公費で対応している。市民負担を軽減できるように公費など制度設計を工夫し、修繕対応を増やしていく。



田原ふるさと公園

問 田原ふるさと公園が開園して20年の節目を迎えた。もとより東地区は、自然豊かな環境とともに文化財の宝庫とも言われ、田原ふるさと公園を拠点に位置づけて、一体的な環境整備を図る必要があるが、具体的な取り組みが重要であるが、その取り組み状況はどうか。

答 コロナ禍において、いじめを考える児童生徒委員会は例年の形での取り組みを中止しているが、令和2年11月に形を変えて実施することを計画している。



とちくほ買い物クラブ

問 いじめ問題の対応は児童・生徒の主体的な取り組みが重要であるが、その取り組み状況はどうか。

答 コロナ禍において、いじめを考える児童生徒委員会は例年の形での取り組みを中止しているが、令和2年11月に形を変えて実施することを計画している。



風水害から高齢者の命を守る体制の強化を

公明党 山下 博己

一 SDGsの取り組みについて

二 災害時の避難体制について

問 現在策定中の新総合計画(仮称)へSDGsをどのように反映させ、政策に結び付けるかは極めて重要となるが、考えはどうか。

答 SDGsを市民に分かりやすく示すとともに、各施策との関係が分るよう分けるようにしていく。

問 風水害で高齢者の死亡率が高まる中、暴風雨で防災無線も聞こえない場合に備え、戸別受信機の設置促進が重要と考えるがどうか。

答 デジタル波対応機種は低価格化の状況が踏まえ、検討したい。

問 電話で防災無線の内容を聞く専用ダイヤルがあまり市民に知られていない。今後フリーダイヤル化を進め、利用を促したらどうか。

答 専用ダイヤル認知度が約50%と低く、周知が課題である。ダイヤル無料化も、全国で約半数が導入している状況を踏まえ検討する。



コロナ禍においても「まちづくり」に本市の優位性を十分に発揮せよ

創和会 谷 和雄

一 住宅環境について

二 魅力ある景観について

問 令和2年6月に開設された空き家バンクの状況はどうか。

答 開設以降3カ月で23件の登録があり、そのうち3件が成約した。

問 景観まちづくりの現状と今後の取り組みはどのようか。

答 良好な景観の保全形成に努めているが、時代に合った制度を検討し魅力ある景観づくりを目指す。

要望 魅力ある景観は市民の誇りや愛着につながる。市内各所に足を運び魅力を再発見し、新たな景観まちづくりに取り組んでほしい。



ICT推進で孤立化を防ぎ新たな社会の構築を目指せ

公明党 横山むらさき

一 新型コロナウィルス対策について

二 新たな社会の構築を目指せ

問 今後、コロナ関連死を招かぬ取り組みが必要である。外出自粛の影響で社会との関わりが減ったが①高齢者のフレイル予防として



妊産婦への支援の充実を

問 新たなICT活用でデジタル格差を埋める試みはどうか。②妊産婦の孤立を防ぐ施策はどうか。また、③感染症防止策を講じた複合災害への対応が求められるが、風水害時の避難所運営委員の体制や避難所運営についての周知はどうか。

答 ①高齢者の健康維持のため外出や人とつながり会話することは重要である。スマートフォンを活用した講座などの地域の取り組みを参考に、フレイル予防を検討する。②不安を抱える妊産婦の相談体制として、オンライン保健指導を導入し、支援の充実を図る。③一時的避難の場合は、市職員が対応する。また、避難所での過ごし方などの動画を公開している。

問 資源物である牛乳パックの焼却処理の問題が起きているが、本市の小・中学校における給食の牛乳パックの処理方法はどのようか。

答 各教室でリサイクルに必要な洗浄や乾燥処理を行い、リサイクル業者に回収を依頼している。

要望 自分たちが排出した牛乳パックを再生されたトイレトペーパーを学校で使用してほしい。



新総合計画(仮称)にSDGsの理念の反映を



首都圏からの移住の受け皿に(写真は、広々とした上土地の様子)



100年後の秦野市の子どもたちにとって 本に良かったと思える選択を



無所属 伊藤 大輔

一 戸川土地画整理事業のメリットとデメリットについて

問 この事業に係る本市のコストはどのようか。

答 準備組合への技術的支援に約1億円、補助金約5億円、都市計画道路に約25億円、矢坪沢整備に約15億円、合計で約46億円である。

問 堀山下テクノパークを参考に推計した2億円の増収と500人の新規雇用者増について。まず2億円の増収増といっても実際に

どのくらいの建設、設備投資を想定しているのか。

答 数字は持ち合わせていない。意見 経済産業省のデータによると工場の立地件数と面積はバブル期の4分の1であり、設備投資額雇用予定者数もそれに比例する。

堀山下テクノパークはバブル絶頂期の1991年に完成したもので今とは文脈が違う。過去の成功体験から抜け出し、やり方をギアチェンジしなければならない。

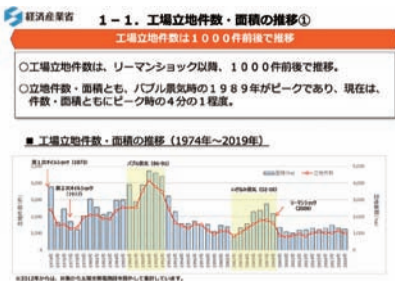
問 どのくらいの建設、設備投資を想定しているのか。

答 数字は持ち合わせていない。意見 経済産業省のデータによると工場の立地件数と面積はバブル期の4分の1であり、設備投資額雇用予定者数もそれに比例する。

堀山下テクノパークはバブル絶頂期の1991年に完成したもので今とは文脈が違う。過去の成功体験から抜け出し、やり方をギアチェンジしなければならない。

問 どのくらいの建設、設備投資を想定しているのか。

答 数字は持ち合わせていない。意見 経済産業省のデータによると工場の立地件数と面積はバブル期の4分の1であり、設備投資額雇用予定者数もそれに比例する。



「新幹線が通ります。高速道路が通ります。だから地元は潤います。」は昭和の話。(出典：経済産業省HP)



都市計画決定から40年余り経過 秦野駅南部(今泉)土地画整理事業



自民・新政 高橋 文雄

一 秦野駅南部(今泉)土地画整理事業について

問 昭和54年に都市計画決定された秦野駅南部土地画整理事業のうち、B地区(都市計画道路沿道区域)の進捗状況と完了予定年度はどのようか。

答 令和2年度は移転6件、造成工事2件の契約が済んでいる。4年度の完成を予定していたが、5年度程度期間を延伸する見込み。

問 既存家屋が立ち並ぶC地区の整備について、地域への説明はどのようか。

答 現在の道路を基本とした道路拡幅や下水道整備などを行う整備

身は、主体的に学習に取り組む姿勢が重要。放課後学習支援事業などにより、主体的に学習に取り組む姿勢が高まったという検証がある一方、ピア・サポートの考えを取り入れた交流会を実施するなど、子どもが将来に向け社会で生きる力を身に付ける取り組みを進めている。

問 子どもの主体的に学習に取り組む姿勢や挑戦する態度が注目されているが、本市のこれまでの取り組みはどのようか。

答 放課後学習支援事業などにより、主体的に学習に取り組む姿勢が高まったという検証がある一方、ピア・サポートの考えを取り入れた交流会を実施するなど、子どもが将来に向け社会で生きる力を身に付ける取り組みを進めている。

議案審議

(議案審議は1面にも掲載)

犯罪被害者への支援を 目的とした条例の制定を

議提案第5号 犯罪被害者等の支援を目的とした条例制定を求める決議について

▼要旨

誰もが犯罪被害者やその家族となる可能性を抱える中、被害に遭った人は、犯罪などによる直接的被害だけでなく、周囲の対応によつては精神的被害を受けるなど、二次的な被害にも苦しんでいる。犯罪被害に遭った人が抱えるさまざまな問題に対応するためには、

その人の気持ちに寄り添った、きめ細かく適切な支援を提供することが不可欠である。

したがって、犯罪被害からの早期回復に向けて手を差し伸べ、安心して暮らしていくことができるまちづくりを促進するため、本市に犯罪被害者などの支援を目的とした条例の制定を求めるため、決議するもの。

採決の結果 本会議 原案可決(賛成全員)

新型コロナウイルス感染症 対策のため地方財源の確保を

議提案第6号 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方財源の確保を求める意見書の提出について

▼要旨

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、地方自治体は、医療・介護、子育て、地域の防災・減災、雇用の確保など喫緊の財政需要への対応をはじめ、長期化する感染

環境の整備と、教職員による「挑戦する子ども」の姿を後押しする教育の推進に努めてほしい。

採決の結果 本会議 原案可決(賛成多数)

本会議 原案可決(賛成多数)

本会議 原案可決(賛成多数)

本会議 原案可決(賛成多数)

本会議 原案可決(賛成多数)

本会議 原案可決(賛成多数)

本会議 原案可決(賛成多数)

本会議 原案可決(賛成多数)

本会議 原案可決(賛成多数)

本会議 原案可決(賛成多数)

本会議 原案可決(賛成多数)

本会議 原案可決(賛成多数)

本会議 原案可決(賛成多数)

本会議 原案可決(賛成多数)

本会議 原案可決(賛成多数)

本会議 原案可決(賛成多数)

本会議 原案可決(賛成多数)

8月臨時会

副市長・教育長の選任や新型コロナウイルス感染症対策に係る補正予算など市長提出議案4件について審議するため、第2回(8月)臨時会が8月17日に開催されました。

副市長に内田賢司氏を、教育長に佐藤直樹氏を選任

議案第38号 秦野市副市長の選任について

▼要旨 欠員となっている副市長に内田賢司氏を新たに選任するもの。内田氏は、市長室長、教育長などを歴任。

採決の結果 本会議 同意(賛成全員)



内田賢司氏

議案第39号 秦野市教育委員会教育長の選任について

▼要旨 内田賢司教育長の任期が令和2年8月31日に満了するため、後任に佐藤直樹氏を選任するもの。佐藤氏は、教育部長などを歴任。

採決の結果 本会議 同意(賛成全員)



佐藤直樹氏

40%のプレミアム付き商品券の発行などに係る補正予算を可決

議案第41号 令和2年度秦野市一般会計補正予算(第6号)を定めることについて

採決の結果 本会議 原案可決(賛成多数) 補正予算の概要

Table with 2 columns: 本市独自の支援策 (Health and medical care, Daily life, Regional economy) and 国の緊急経済対策 (Health and medical care, Daily life). It lists specific measures and their costs.

<第2回(8月)臨時会の審議結果一覧表>

Summary table of the 2nd (August) Special Session. Columns include: 区分 (Division), 議案番号 (Proposal No.), 議案名 (Proposal Name), 採決の結果 (Decision Result), and a grid of voting results by party (創和会, 自民党・新政クラブ, 市民クラブ, 公明党, 日本共産党, 無所属).

用語解説 ※ピア・サポート…学生たちの対人関係能力や自己表現能力など、社会を生きる力が極めて不足している現状を改善するための学校教育活動の一環として、教職員の指導・援助のもとに、学生たち相互の人間関係を豊かにするための学習の場を各学校の実態に応じて設定し、そこで得た知識やスキルをもとに、仲間を思いやり、支える実践活動

<第3回(9月)定例会の審議結果一覧表>

○：賛成 ●：反対 退：退席

Table with columns for district (区分), proposal number (議案等番号), proposal name (議案等名), decision result (採決の結果), and members (創和会, 自民党・新政クラブ, 市民クラブ, 公明党, 日本共産党, 無所属). Rows include proposals 42-55, 2陳情 (7-19), and 議員提出議案 (5-7).

広告

赤ちゃんからお年寄りまで 創業明治38年 地元根ざした薬局 くすり 佐野十全堂薬局 秦野市本町2-5-6 0463-81-0031

広告

「すべてを地域の明日のために」 NAKASHIN 中栄信用金庫 〒257-0036 神奈川県秦野市本町1-7 TEL: 0463-81-1851 http://www.shinkin.co.jp/chuei/

第4回(12月)定例会日程 11月24日(火) 午前9時30分 議会運営委員会 26日(木) 午前9時 本会議(開会・提案説明) 30日(月) // 本会議(議案審議) 12月2日(水) 午前9時30分 総務常任委員会 3日(木) 午前9時30分 文教福祉常任委員会 4日(金) 午前9時30分 環境都市常任委員会 7日(月) 午前9時30分 議会運営委員会 8日(火) 午前9時 本会議(一般質問) 9日(水) // 本会議(一般質問) 10日(木) // 本会議(一般質問) 15日(火) 午前8時45分 議会運営委員会 午前9時30分 予算決算常任委員会(座長報告・委員会採決) 常任委員会閉会後 本会議(委員長報告・議案審議・閉会) 本会議終了後 議会運営委員会 議会運営委員会終了後 議会報編集委員会